

注3

大学番号：私554

[平成24年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

西南学院大学 人間科学部 心理学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 西南学院  
平成25年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 フクカチョウ イズミ ヒデキ  
副課長 和泉 秀機

電話番号 092-823-3313

（夜間） 092-841-1316

F A X 092-823-3376

e-mail pln@seinan-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況 （一部省略）
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 西南学院

## (2) 大学名

西南学院大学

## (3) 大学の位置

〒814-8511

福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(テラゾノ ヨシキ) 寺園喜基 (平成21年3月)	(ヨシダ シゲオ) 吉田茂生 (平成24年3月)	任期満了による交代 平成24年3月19日(24)
学長	(ギャーリ ウェイン パークレー) ギャーリ ウェイン パークレー (平成18年12月)		
学部長	(イソ ノゾミ) 磯望 (平成21年7月)	<del>(ノダチユキヒロ)</del> (タシロユウイチ) 野口幸弘 田代裕一 <del>(平成23年7月)</del> (平成25年4月)	任期満了による交代 平成23年7月1日(24) 任期満了による交代 平成25年4月1日(25)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 心理学科 学士(心理学)	4年	100人	— 年次 人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 ( - ) [ - ]	人	100人 ( - ) [ - ]	人	人	人	人	人	人	人	1.12倍	
志願者数	1,033 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1,437 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	1,022 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1,384 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	328 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	371 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	137 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	87 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.37		0.87									

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 137	[ - ] -	[ - ] 87	[ - ] -	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ - ] 136	[ - ] -	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
4年次	/				[ ]	[ ]			
計			[ - ] 137	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	137 人	1 人	平成24年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)	0.007299 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	87 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	224 人	1 人					0.004464 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人間科学部 心理学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
I 専攻科目	(1) 演習・卒業論文に関する科目	基礎演習 I	1 前	2			4	2	2				担当者追加(25)	
		基礎演習 II	1 後	2			5	2	3					
		演習 I (A)	3 前	2			5	2	3					
		演習 I (B)	3 後	2			5	2	3					
		演習 II (A)	4 前	2			5	2	3					
		演習 II (B)	4 後	2			5	2	3					
		卒業研究A	4 通		4		5	2	3					集中
		卒業研究B	4 通		4		5	2	3					集中
		プレゼンテーション法	3 前		2				1					
	(2) 研究法に関する科目	心理学研究法入門	1 後	2			2		4				担当者が前期国内研究のためオムニバス形式(2名)で開講(25)	
		心理学研究法各論 I	2 前		2		1	1						
		心理学研究法各論 II	2 後		2		1							
		心理学研究法各論 III	2 前		2			1						
		心理学測定法	1 後		2		1		1					
		心理データ解析基礎	1 前	2			1		1					担当者が前期国内研究のため担当者変更(25)
		心理データ解析応用	2 前		2				1					
		心理データ解析発展	3 前		2				1					
		心理学文献講読	2 前		2		4		1	1				担当者追加(25)
		心理学外書講読	2 後		2		3	1	2					
		研究情報収集法	2 前		2				1					
(3) 実験・実習に関する科目	心理学基礎実験	2 前	1			2	2	2						
	心理学応用実験	3 前		1			1	1						
	心理検査実習	3 前		1		1	1							
	心理面接実習	3 後		1		1	1							
	心理調査実習	3 前		1		1		1						
(4) 基礎専門に関する科目	心理学 I	1 前	2			1	1	4				担当者追加(25)		
	心理学 II	1 後	2			1	2							
	心理学史	1 前		2		1							担当者が前期国内研究のため(25)	
	認知心理学 I	2 前		2		1		2					担当者が前期国内研究のためオムニバス形式(2名)で開講(25)	
	教育心理学 I	1 後	2			4								
	社会心理学	2 前	2			1		1						
	発達心理学 I	2 前	2			1		1						
	文化心理学	1 後	2			5	1	2					オムニバス	
	臨床心理学	1 後	2			1								
2 応用専攻科目	知覚心理学	3 前		2								兼1		
		未開講										兼1		
	神経心理学	2 後		2								兼1		
	認知心理学 II	2 後		2		1	1					担当者追加(25)		
	感情心理学	3 後		2		1								
	学習心理学	2 前		2								兼1		
実験心理学	3 前		2				1							







Ⅲ 共通科目	(4) 自然科学	数学入門Ⅰ	1 前		2						兼1		
		数学入門Ⅱ	1 後		2						兼1		
		情報数学Ⅰ	1 前		2						兼1		
		情報数学Ⅱ	1 後		2						兼1		
		物理学入門Ⅰ	1 前		2						兼1		
		物理学入門Ⅱ	1 後		2						兼1		
		生活の化学Ⅰ	1 前		2						兼1		
		生活の化学Ⅱ	1 後		2						兼1		
		地球科学Ⅰ	1 前		2						兼2		
		地球科学Ⅱ	1 後		2						兼2		
		環境地理Ⅰ	1 前		2						兼2	担当者変更(25)	
		環境地理Ⅱ	1 後		2						兼2	担当者変更(25) 担当者変更(24)	
		生命科学Ⅰ	1 前		2						兼5		
		生命科学Ⅱ	1 後		2						兼6 兼5 兼7	担当者追加(25) 2名担当辞退(24)	
		自然科学概論Ⅰ	1 前		2						兼2	オムニバス	
		自然科学概論Ⅱ	1 後		2						兼2	オムニバス	
		環境の科学Ⅰ	1 前		2						兼2	オムニバス	
		環境の科学Ⅱ	1 後		2						兼2	オムニバス	
		(5) スポーツ科学	スポーツ理論Ⅰ	1 前			1			1		兼2	担当割変更により専任講師1名を追加(24)
				1 後									
スポーツ理論Ⅱ	1 前					1			1	兼2	担当割変更により専任講師1名を追加(24)		
	1 後												
スポーツ実習Ⅰ	1 前			1					1	兼6 兼4	担当割変更により担当者変更(専任講師1名追加、兼担准教授1名追加、兼任講師1名追加)(24)		
スポーツ実習Ⅱ	2 後		1						兼6 兼4	担当割変更により担当者2名追加(25)			
スポーツ実習Ⅲ	2 後		1						兼4	担当割変更により担当者1名追加(25)			
スポーツ実習Ⅳ	1 通		1						兼3 兼1	集中			

Ⅲ 共通科目	(6) 外国語	英語	1・2 前後	1					兼49 担当割変更により担当者変更(7名追加、5名辞退)(25)	
									兼47 担当割変更により担当者変更(5名追加)、2名担当辞退、担当する兼担講師(2名)が准教授へ昇格(24年4月)、担当する兼任准教授(3名)が教授へ昇格(24年4月)、担当する兼任講師(2名)が准教授へ昇格(24年4月)(24)	
		フランス語初級 I	1 通	2					兼4 兼2 担当割変更により担当者を2名追加(24)	
		フランス語初級 II	1 通	2					兼4 兼2 担当割変更により担当者を2名追加、1クラスはオムニバス形式に変更(24)	
		フランス語中級	2 通	2					兼4 兼3 担当割変更により担当者を1名追加、1クラスはオムニバス形式に変更(25)	
		フランス語上級	3 通	2					兼2 オムニバス	
		ドイツ語初級 I	1 通	2					兼2 兼1 担当割変更により担当者を1名追加(25)	
		ドイツ語初級 II	1 通	2					兼2 1名担当辞退(24)	
		ドイツ語中級	2 通	2					兼2 担当割変更(24)	
		ドイツ語上級	3 通	2					兼2 兼1	
			不開講							受講者がいないため開講しない(25)
		日本語 I	4 通	2					兼1 受講者がいないため開講しない(24)	
		日本語 II	1 通	2					兼1	
			不開講							受講者がいないため開講しない(25)
		日本語 III	4 通	2					兼1 受講者がいないため開講しない(24)	
		日本語 IV	2 通	2					兼1	
		中国語初級 I	1 通	2					兼3 兼2 担当割変更により担当者1名を追加(25)	
		中国語初級 II	1 通	2					兼1 担当割変更により担当者1名を追加(24)	
		中国語中級	2 通	2					兼2 兼1 担当割変更により担当者1名を追加(25)	
		中国語上級	3 通	2					兼1 3年次(H26)開講、担当者変更(25)	
韓国語初級 I								担当者変更(25)		
韓国語 I	1 通	2					兼1 科目名称変更(24)			
韓国語初級 II								担当者変更(25)		
韓国語 II	1 通	2					兼1 科目名称変更(24)			
韓国語中級	2 通	2					兼1 2年次開講(25)			
韓国語上級	3 通	2					科目追加(24) 追加科目(25)			

Ⅲ 共通科目	(6) 外国語	ロシア語	1 通		2							兼1	担当者変更(24)
		スペイン語	1 通 前		2							兼1	配当期の変更(25)
		イタリア語初級A	1 通 後		1							兼3	科目追加(24)
		イタリア語初級B	1 通 前		1							兼3 兼1	科目追加(24) 2年次開講、配当期の変更(25)
		イタリア語中級A	2 通 後		1							兼1	科目追加(24) 2年次開講、配当期の変更(25)
		イタリア語中級B	2 通		1								科目追加(24)
		小計(76科目)			167							兼160	
	小計(75科目)			165			1			兼153			
	小計(70科目)	—	6	159	0	0	0	0	0	0	兼143	—	
	合計(154科目)			289							兼191		
	合計(153科目)			287							兼183		
	合計(148科目)	—	39	282	0	5	2	3	0	0	兼172	—	

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 21	科目 127	科目 0	科目 148	科目 21 [ 0 ]	科目 133 132 6 5	科目 0 [ 0 ]	科目 154 153 6 5	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	情報処理応用ⅠC	2	1 後	一般	選択	教育課程の見直しにより配当年次を変更したため、平成24年度は開講しない。(24)
2	情報処理応用ⅠE	2	1 後	一般	選択	教育課程の見直しにより配当年次を変更したため、平成24年度は開講しない。(24)
3	情報処理応用Ⅱ	2	1 前後	一般	選択	科目の見直しを検討しているため、当面は開講しない。(24) (25)
4	政治学	4	1 通	一般	選択	教育課程の見直しにより配当年次を変更したため、開講しない。(24) (25)
5	国際関係論	4	1 通	一般	選択	担当者が担当できなくなったため開講しない。(25)

(注) ・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

番号1と2は、他に情報活用基礎、情報処理応用ⅠA・ⅠB・ⅠD及び情報処理応用Ⅲを開講しており、次年度には履修できるため、支障はない。 番号3は、情報活用基礎、情報処理応用ⅠA～ⅠE及び情報処理応用Ⅲの中から履修するよう指導しており、支障はない。 番号4と5は、多数の共通科目を開講しており、次年度には履修できるため、支障はない。
--

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.03$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地の一部は、 校舎敷地とは別地（ス クールバスで25分、 12km）  校地等の用途変更に伴 う面積変更(25)
	校 舎 敷 地	79,974.49 <del>73,159.72</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	79,974.49 <del>73,159.72</del> m <sup>2</sup>	
	運 動 場 用 地	139,999.44 <del>151,919.44</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	139,999.44 <del>151,919.44</del> m <sup>2</sup>	
	小 計	219,973.93 <del>225,079.16</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	219,973.93 <del>225,079.16</del> m <sup>2</sup>	
	そ の 他	18,999.51 <del>13,894.28</del> m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,999.51 <del>13,894.28</del> m <sup>2</sup>	
	合 計	238,973.44 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	238,973.44 m <sup>2</sup>	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	3号館取壊し予定（面 積4,583.96m <sup>2</sup> ） （面積4,432.22m <sup>2</sup> ） *取壊し時期につい ては未定 平成24年8月以降予 定。面積については、 一部を残して取り壊す ため変更が生じた。 (24)  渡り廊下解体に伴う面 積減少(25)	
	68,218.80 <del>68,446.36</del> 68,294.62 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	68,218.80 <del>68,446.36</del> 68,294.62 m <sup>2</sup>		
	( 72,878.58 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 72,878.58 m <sup>2</sup> )		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 言語教育センター新築 により、当初予定して いた教室数の変更によ る増加及び図書館情報 処理学習施設の追加に よる増加(24)  補助職員は体制強化の ための増員(25)
	104 室	32 室 <del>30 室</del>	29 室 <del>28 室</del>	9 室 <del>7 室</del>  6 (補助職員 <del>5</del> 人)	12 室 <del>11 室</del>  2 (補助職員 <del>1</del> 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	人間科学部心理学科		10 室			

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分図書 1,126,810冊 [413,118] 1,100,684冊 [410,566] 学術雑誌 13,246冊 [4,465] 12,230冊 [4,111] 電子ジャーナル 15,456 [14,965] 2,896 [2,896] 視聴覚資料 31,422 31,493 ・電子ジャーナルの種類を増やした(24) ・視聴覚資料は予定より購入が少なかった。(24) ・図書(視聴覚資料を含む)、電子ジャーナルが増加した。(25) ・機械器具、標本は、誤記入のため訂正(25)				
		60,740 [18,984] <del>(59,570 [18,631])</del> <del>(56,979 [17,902])</del> <del>(56,740 [17,784])</del>	940 [354]  <del>(976 [355])</del> <del>(928 [352])</del> <del>(920 [346])</del>	<del>(165 [165])</del> <del>(153 [153])</del> <del>(65 [65])</del>  <del>(165 [165])</del> <del>(153 [153])</del> <del>(65 [65])</del>	2,329  <del>(2,138)</del> <del>(2,046)</del> <del>(2,049)</del>	641 1,712  <del>(694)</del> <del>(1,675)</del>	22 29  <del>(22)</del> <del>(29)</del>					
		計	940 [354]  <del>(976 [355])</del> <del>(928 [352])</del> <del>(920 [346])</del>	<del>(165 [165])</del> <del>(153 [153])</del> <del>(65 [65])</del>  <del>(165 [165])</del> <del>(153 [153])</del> <del>(65 [65])</del>	2,329  <del>(2,138)</del> <del>(2,046)</del> <del>(2,049)</del>	641 1,712  <del>(694)</del> <del>(1,675)</del>	22 29  <del>(22)</del> <del>(29)</del>					
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数									
	10,643.41 m <sup>2</sup>	808	1,200,000									
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体 敷地用途変更に伴うテニスコートの解体(25)				
		7,676.19 m <sup>2</sup>	テニスコート 9面 テニスコート1+1面	サッカー場 1面								
			アメリカンフットボール場 1面	ラグビー場 1面								
			陸上競技場 1面	アーチェリー場 1面								
			野球場 1面	ソフトボール場兼多目的運動場 1面								
			弓道場 1面									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・平成25年度から、2つの共同研究制度(特別研究制度、共同研究育成制度)を統合した新たな共同研究制度(研究インキュベーションプログラム)を実施するため(24) ・データベースの種類を増やしたため、図書購入費が増加(24) ・データベースの種類を増やしたため、完成年度の図書購入費が増加した。(25)			
		教員1人当り研究費等	964千円	964千円	図書購入費	937千円	4,815千円 4,412千円	8,303千円 7,887千円				
	共同研究費等	15,000千円	10,000千円 15,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円					
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	1,120千円		850千円	850千円	850千円
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料、私立大学等経常費補助金、寄附金、資産運用収入、雑収入等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西南学院大学								備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
神学部 神学科	4	10	—	40	学士(神学)	0.80	昭和41年度	福岡県福岡市	社会福祉学科 平成24年度入学定員 変更に伴う収容定員の変更(24) ・入学定員150人→110人 ・3年次転編入学定員30人→10人 ・収容定員660人→600人 600人→540人(25)
文学部 英文学科	4	100	—	400	学士(英文学)	1.13	昭和29年度	早良区西新	
外国語学科	4	150	—	600	学士(英語学)、 学士(フランス語)	1.15	昭和40年度	六丁目2番92号	
商学部 商学科	4	150	—	600	学士(商学)	1.17	昭和29年度		
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.21	昭和41年度		
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.14	昭和39年度		
国際経済学科	4	100	—	400	学士(経済学)	1.11	平成17年度		
法学部 法律学科	4	270	—	1,080	学士(法学)	1.16	昭和42年度		
国際関係法学科	4	80	—	320	学士(法学)	1.19	平成4年度		
人間科学部 児童教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.17	平成17年度		
社会福祉学科	4	110	3年次 10	600 540	学士(社会福祉)	1.07	平成17年度		
心理学科	4	100	—	400	学士(心理学)	1.12	平成24年度		
国際文化学部 国際文化学科	4	150	—	600	学士(国際文化)	1.19	平成18年度		
大学院									
法学研究科 法律学専攻								福岡県福岡市	
博士前期課程	2	10	—	20	修士(法学)	0.15	昭和46年度	早良区西新	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.33	昭和49年度	六丁目2番92号	
経営学研究科 経営学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	1.45	昭和47年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.55	昭和49年度		
文学研究科 英文学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.55	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和55年度		
文学研究科 フランス文学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和55年度		
経済学研究科 経済学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(経済学)	0.28	昭和56年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成21年度		
神学研究科 神学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(神学)	0.78	平成17年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(神学)	0.16	平成19年度		
人間科学研究科 人間科学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(人間科学)	0.65	平成17年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(人間科)	0.66	平成19年度		
国際文化研究科 国際文化専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(国際文化)	1.10	平成18年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(国際文化)	0.77	平成18年度		
法務研究科 法曹養成専攻									
専門職学位課程	3	35	—	105	法務博士(専門職)	0.49	平成16年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、A C対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。



## 5 教員組織の状況

<人間科学部 心理学科>

(1) 担当教員表 (省略)

(2) 専任教員数

認可時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
5	2	3	0	10	5	2	3	0	10	70	0
( 4 )	( 0 )	( 1 )	( 0 )	( 5 )	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	歳	名

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成 25 年 5 月 1 日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1 名減の場合：△1)

・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成 25 年 5 月 1 日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
—		該当なし	

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	人間科学部心理学科の入学定員超過の是正に努めること。	入学定員超過の是正に努めた結果、平成25年度は入学定員100名に対し入学者は87名となった。その結果、平成25年度の平均定員超過率は、1.12倍となり、是正された。	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<人間科学部 心理学科>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>「設置の趣旨等を記載した書類」</p> <p>4. 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>[4] 共通科目</p> <p>[4] 共通科目</p> <p>7. 施設、設備等の整備計画</p> <p>[2] 校舎等施設の整備計画</p> <p>○ 校舎面積</p> <p>○ 教室等</p> <p>14. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組</p> <p>[1] 実施体制</p> <p>○ 全学FD推進委員会</p>	<p>○ 教育課程の充実を図るため、「外国語」科目を5科目追加した。(共通科目 70科目→75科目) (24)</p> <p>○ 教育課程の充実を図るため、「外国語」科目を1科目追加した。(共通科目 75科目→76科目) (25)</p> <p>○ 3号館の一部を残して取り壊すため、面積を変更した。 (68,294.62㎡→68,446.36㎡)</p> <p>○ 言語教育センター校舎を新築したことにより、当初予定していた教室数が変更になり、演習室2室、実験実習室1室、語学学習施設1室が増加した。</p> <p>○ 図書館情報処理学習施設を2室追加した。 (演習室30室→32室、実験・実習室28室→29室、情報処理学習施設7室→9室、語学学習施設11室→12室)</p> <p>○ 全学FD・学士課程教育推進委員会 ・当該委員会の機能を強化し、それに伴い名称を変更した。 (平成24年1月10日)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

##### (1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

###### 【関係規程等】

[部長会議内各種委員会に関する内規] \* 該当箇所抜粋

部長会議は、大学規程第50条第1項に定める部長会議の処理事項の円滑な処理をはかるため、次のような常設または臨時の委員会を置くことができる。

常設の委員会は、広報委員会、公開講座運営委員会、総合計画委員会及び全学FD・学士課程教育推進委員会とする。臨時の委員会は、学長または部長会議が必要と認めた場合設けるものとし、特定の施設に関する委員会及びその他の事項に関する委員会をいう。各委員会の目的、構成、委員長、任期、担当部署等については、次のとおりとする。

##### 1. 常設の委員会

全学FD・学士課程教育推進委員会

###### (イ) 目的

授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント）（以下「FD」という。）を推進し、学士課程教育の充実に向けた取り組み実施を全学的に図ることを目的とする。

a. FDの実施に係る企画・立案を行う。

b. 学士課程教育の充実に向けた取り組み実施のための方策を検討する。

###### (ロ) 役割

a. 全学FD・学士課程教育推進委員会は、決定したFDの実施に係る企画・立案又は学士課程教育の充実に向けた取り組み実施のための方策を、部長会議に上程する。

b. 全学FD・学士課程教育推進委員会は、各学部には置くFD委員会から報告された特色あるFD活動について、全学に紹介し推進する。

###### (ハ) 構成

a. 教務部長

b. 副学長（教育・研究担当）

c. 学部長

d. 教務部事務部長

e. 教務課長

f. 教育・研究推進課長

ただし、議長は必要に応じて関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(ニ) 委員長は、教務部長とする。

(ホ) 任期は、役職任期中とする。ただし、部長会議が構成員交替の必要を認めたときは、この限りでない。

(ハ) 担当部署は、教務部教務課とする。

##### (2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)

人間科学部心理学科に係る審議は、当該学科が設置初年度であり所属教員が少数であることから、心理学科協議会で審議を行っている。（教員組織の段階的整備により、完成年度は設置基準を充足する。）

###### 【関係規程等】

[各学部には置くFD委員会に関する申し合わせ]

1. 各学部に、学部における授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント）（以下「FD」という。）を推進し、学士課程教育の充実を図ることを目的とするFD委員会を置く。

2. 各学部に置くFD委員会の構成については、各学部・学科・専攻において決定する。

3. 各学部に置くFD委員会は、年間のFD活動を全学FD・学士課程教育推進委員会委員長に報告しなければならない。

4. 各学部が行うFD活動の中でも、特色あるFD活動については、全学FD・学士課程教育推進委員会を通して全学に紹介する。

## b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

### (1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

平成24年度は9月12日、1月22日、3月26日に合計3回開催した。平成25年度は4月25日に第1回委員会を開催した。年度内に4～5回程度開催する予定である。

### (2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)\*心理学科協議会

人間科学部FD委員会は、毎年度4～5回開催されている。心理学科協議会は、平成24年度は10回開催し、その他、4回打合せを行い、教育の質向上及び新科目の授業運営についての審議を行った。

## c 委員会の審議事項等

### (1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

全学FD・学士課程教育推進委員会は、以下の事項について審議・検討する。

- ・FDの実施に係る企画・立案
- ・学士課程教育の充実に向けた取り組み実施のための方策の検討

#### 【平成24年度の主な審議事項】

- ・学生による授業評価アンケートの実施について
- ・学内GP制度で成果が上がったプログラムの取扱いについて
- ・授業評価見直し検討委員会の設置について
- ・「21世紀の西南学院—2012年度版」における課題の進捗について
- ・特色ある学部教育実施経費使用計画について

### (2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)

人間科学部FD委員会は、以下の事項について審議・検討する。

- ・学部におけるFDに係る企画・立案及び実施
- ・学部における学士課程教育の充実を図ることを目的とした方策の検討及び実施

#### 【平成24年度の審議事項】\*心理学科協議会にて審議

- ・学生の理解度とその改善のための検討
- ・TAの導入について
- ・新科目の授業運営

## ② 実施状況

### (1) 全学FD・学士課程教育推進委員会(全学的組織)

#### a 実施内容

- ・委員会開催
- ・学生による授業評価アンケート(全学での取り組み)
- ・授業公開・参観(全学での取り組み)
- ・学生による授業評価の見直し検討

#### b 実施方法

- ・学生による授業評価アンケート(全学での取り組み)  
全教員(非常勤講師含む)の全授業科目を対象として、毎年度、通年科目及び前期完結科目については7月、後期完結科目については12月に実施している。人間科学部心理学科においても平成24年度から実施している。
- ・授業公開・参観(全学での取り組み)  
授業公開については、各教員の任意(アンケートによる事前意思確認を実施)での公開とし、年度を通じて該当教員の希望日等を考慮し、実施している。授業参観については、教員及び学生の任意参加とし、出席カード等により参加人数を把握している。
- ・学生による授業評価の見直し検討  
全学FD・学士課程教育推進委員会下に「授業評価見直し検討委員会」を設置し、平成25年3月に検討結果を答申した。

### c 開催状況(教員の参加状況を含む)

#### ・委員会開催

平成24年度は、9月12日、平成25年1月22日、3月26日の計3回開催した。平成25年度は、4月25日に第1回を開催し、年に3~4回開催を予定している。(構成員はほぼ全員出席)

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

#### ・学生による授業評価アンケート(全学での取り組み)

授業評価結果を各教員へフィードバックし、授業改善に取り組んでいる。さらに、授業評価結果に対する授業担当者のコメントを学生に対して公開してフィードバックできる仕組みを整えている。人間科学部心理学科においても、同様の取り組みを実施している。

#### ・授業公開・参観(全学での取り組み)

参観者の意見等を各教員へフィードバックし、授業改善に取り組むよう促している。人間科学部心理学科においても、同様の取り組みを実施している。

## (2) 人間科学部FD委員会(学部ごとの組織)\*心理学科協議会にて実施

### a 実施内容

- ・心理学科協議会の開催
- ・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)
- ・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)
- ・基礎演習の精査(人間科学部心理学科での取り組み)
- ・授業時間外での支援の実施(人間科学部心理学科での取り組み)
- ・授業支援についての共有(人間科学部心理学科での取り組み)

### b 実施方法

#### ・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)

人間科学部心理学科所属の教員相互による授業参観を行う。参観した教員は、感想・コメントを授業担当者に提出する。授業担当者は、コメント等に基づいて工夫した点を学期末に心理学科協議会に報告する。

#### ・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)

授業を受けての感想を授業2~3回ごとに収集し、それらに対するコメントを、次の回の授業で学生に対して行う。

#### ・基礎演習の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

担当教員は、基礎演習の授業ごとに問題点、工夫点について記録し、心理学科主任に提出する。学期末には、これらの記録を参考として、基礎演習の方針、運営方法についての改善を行う。

#### ・授業時間外での支援の実施(人間科学部心理学科での取り組み)

学生の理解度を向上させるために、TAによる授業時間外での質問の受入れ等を行う。

#### ・授業支援についての共有(人間科学部心理学科での取り組み)

OCRを利用した小テストの取り組みやMoodleを活用した授業支援の取り組みなどの情報を教員間で共有する。

### c 開催状況(教員の参加状況を含む)

#### ・心理学科協議会の開催

平成24年4月11日、4月25日、5月30日、6月13日、7月25日、10月17日、11月28日、12月11日、平成25年1月30日、2月20日の計10回開催(構成員は、ほぼ全員出席)。その他、平成24年5月21日、9月13日、11月7日、平成25年1月9日に打合せを行った。

#### ・教員による相互の授業参観(人間科学部心理学科での取り組み)

平成24年度は、学科すべての教員が他の教員1名の1科目の授業を参観するように決定したが、実施率は85%であった。(17/20回)。実施できなかった理由は、主に教員自身の授業と参観する授業の時間が重なっているためである。

#### ・学生の授業を受けての感想の収集(人間科学部心理学科での取り組み)

上記実施方法のとおり実施した。

#### ・基礎演習の精査(人間科学部心理学科での取り組み)

上記実施方法のとおり実施した。

#### ・授業時間外での支援の実施(人間科学部心理学科での取り組み)

上記実施方法のとおり実施した。

#### ・授業支援についての共有(人間科学部心理学科での取り組み)

新しく赴任した教員を含めるために、新年度(平成25年4月)に実施する。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 教員による相互の授業参観（人間科学部心理学科での取り組み）  
平成24年度は後期からの実施であり、十分な取り組みができなかったため、平成25年度からは積極的に行うことが教員間で確認されている。
- ・ 学生の授業を受けての感想の収集（人間科学部心理学科での取り組み）  
学生の授業感想の結果、「データ解析基礎」における学生の「むずかしい」というコメントから、その後の授業では教員によるより丁寧な授業中の説明が行われた。また、学生の理解度を上げるために、TAによる授業時間外での質問の受け入れ等の実施を行うことを学科協議会で決定したが、指導できる学生がまだいない（平成24年度は1年生のみ在籍）ことから、実験助手が4回にわたって授業時間外での指導を実施した。今後も学生の意見等を踏まえて、授業改善に取り組む予定である。
- ・ 基礎演習の精査（人間科学部心理学科での取り組み）  
平成24年度は、新しく導入したポートフォリオの利用方法の指導の際に欠席した学生や理解が不十分な学生がいたため、2回の授業を追加して行った。平成25年度も同様の措置を行う予定である。

※上記委員会での取り組みに加え、教育・研究推進機構（副学長を中心とした学内組織）主催のフォーラムを毎年度開催している。

#### a 実施内容

- ・ 第14回大学改革フォーラム（平成24年7月11日）  
テーマ：『授業やゼミの運営は順調ですか？-気になる学生への個別支援-』
- ・ 第15回大学改革フォーラム（平成24年10月10日）  
テーマ：『科学研究費補助金制度について』

#### b 実施方法

- ・ 本学教員による学生支援の取り組み事例紹介、シンポジウムによる意見交換
- ・ 日本学術振興会の講師による科研費の現状説明、本学教員による科研費への申請に向けての事例報告

#### c 開催状況(教員の参加状況を含む)

- ・ 参加対象：本学教職員及び近隣大学の教職員
- ・ 参加人数：第14回：92名（教員：46名 職員：40名 その他：6名）  
第15回：66名（教員：37名 職員：29名）

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 学生支援の事例紹介により、本学教職員の学生への支援、指導に活かされている。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

全教員（非常勤講師含む）の全授業科目を対象として、毎年度、通年科目及び前期完結科目については7月、後期完結科目については12月に実施している。

#### b 教員や学生への公開状況, 方法等

専攻科目、関連科目については、当該科目を受講する学生に対して結果に対するコメントを付して学内者向けポータルサイトにて公開することを原則としているが、公開の可否判断は各教員に委ねている。

共通科目については、報告書（冊子）を作成し、各教員に配付するとともに、学生に対しては、学内者向けポータルサイトにて周知している。

アンケート実施にあたり、匿名性の厳守の観点から、学生の氏名等は無記名としている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間科学部心理学科は、平成24年4月に設立して1年あまりしか経過していないが、「学生の授業を受けての感想の収集」や「基礎演習の精査」等の取り組みを通じて、入学生の多くが、明確に心理学に関わる将来像を持っていることが把握できた。また、留学や大学院進学を視野に入れて、将来に向けての勉強方法や内容について相談する学生も多く、すでにそれらの取り組みを始めている者も多く見受けられる。そのために大学院での臨床心理士の資格取得に向けた改革の手続きに着手している。

また、平成25年度入学者から推薦入試を実施した結果、予定定員数を満たさなかったものの、心理学に興味を持つ学生を確保できている。また、平成24年度は、入学定員100名に対し、137名が入学したため、平成25年度は入学者数を減らし、87名とした。そのため学年の人数差が大きいことによるさまざまな調整が必要となっているが、全体の人数は定員（2学年200人）とほぼ同じであり、1、2年合同の行事などでの支障はなくなっている。

平成25年度は、入学定員100名に対し、1437名の志願者を確保できたことから、大学受験の際に、教育の理念・目的を理解した上で本学人間科学部心理学科を選択したと考えられ、現時点においては、設置の趣旨を十分に達成できていると考えられる。今後も、設置の趣旨に則した教育活動を展開していく予定である。

#### ② 自己点検・評価報告書

- a. 公表（予定）時期
  - ・平成28年度の公表を予定している。
- b. 公表方法
  - ・大学ホームページ上に公開予定。

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ・設置計画履行状況報告書

- a. ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b. 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成25年度分は、平成25年7月1日に公表予定 )